

巻 頭 言

現実世界（リアル）が、バーチャルどころかフェイクに擦り寄る昨今、社会の先行きを見通すことは困難を極めている。

月例「SMS（ショートメール）調査」（埼玉大学社会調査研究センターと株式会社グリーン・シッポの共同実施）の結果を分析した前納・松本・大隈論文によれば、同調査の結果には、報道各社の世論調査における内閣支持率の動向を先取りする兆候が確認できるという。加えて、2019年からは安倍内閣支持率と自民党支持率との関係性に変容も生じているという。「SMS（ショートメール）調査」結果の今後の推移を見守りたい。

『政策と調査』第18号には、奇しくも、高校生の政治意識に関する論文が重なった。松本論文は、さいたま市の高校生（1～3年生）を対象とし、18歳選挙権導入（2016年）以来3回の国政選挙直後に実施した調査結果のまとめである。回答結果からは、高校生が在学中の3年間に選挙への関心や投票への動機付けを低減させる様子が明らかとなる。一方、16年を起点とする経年の推移については、政治や政治家のマイナス・イメージの解消傾向が見受けられる。ただ、松本は、この傾向を現状への肯定ではなく、政治を意識すること自体が希薄化している現れだと解釈する。

田中論文は、勤務先である大阪府の私立高校の3年生を対象に、国政選挙時を中心に5回にわたり実施した調査の結果をまとめたものである。多岐に及ぶ質問に対する高校生の回答からは、政治に関心を持ち続けること、あるいはまた主権者としての実感を抱くことなどの難しさが示唆される。二つの論文については、調査対象となった高校生が、さいたま市の公立高校（松本論文）と大阪府の私立高校（田中論文）で、地域や属性が異なるものの、政治的有効性感覚や政党認知をはじめ多くの共通傾向が存在する。もっとも、政治の現実や自身の一票に対するネガティブで消極的な志向という類似性ではあるが。

白崎論文は、2019年7月の参院選投票日の前後に、インターネットのアクティブ・パネルを対象に実施した全国規模の調査結果の解析である。同論文は、有権者の党派性とマスメディアへの選択的接触との関係性に焦点を当てている。解析の結果「自民党支持者は読売新聞・日本テレビとの接触を選好する一方、逆に朝日新聞・テレビ朝日との接触を回避する」という「世間で共有されたイメージ」を確認できたとしている。社会の分極化の進行がいささか懸念されよう。

白崎氏、田中氏、二人の若手研究者には、息の長い継続調査に基づく、さらなる知見の集積を期待したい。

本号の巻末には、埼玉大学社会調査研究センターが2019年に実施した2本の調査結果の概要を、解題とともに掲載した。1本目は、埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が、毎年共同で実施する「日本の世論（郵送調査）」の結果である。7回目を迎えた今回の調査では、消費税や社会保障、天皇の男系・女系など、若年層と中高年層との間で違いが出そうな質問を採用した。ところが、回答結果では年齢差が相対化され、ライフステージに応じた相違はほとんど見受けられなかった。「意識の均質化」が進んでいるのだろうか。継続質問の結果からは、意識や態度よりも実態、とりわけ日常の情報・コミュニケーションの有り様における変容が浮き立つ。スマホ・ファーストの席卷はどこまで行きつくのか。

2 本目は、埼玉大学社会調査研究センターと NHK 報道局の共同による「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査（シニア調査）」の結果である。急速なスピードで進む都市部の高齢化の中では、「新たな選挙ばなれ」現象として、買い物弱者ならぬ「投票弱者」問題が浮上している。調査は、さいたま市大宮区に居住する単身の高齢者を対象に、2019年7月～8月にかけて、訪問留置・郵送回収方式により実施した。回答結果には、単身高齢者、その大半を占める女性の単身高齢者において、選挙には欠かさず投票する健常者と、投票には行きたい（行く気はある）が身体的理由でままならない「投票弱者」の二極化とも言うべき状況が見受けられる。投票環境に関する制度的ケアが望まれよう。

われわれの実施する調査には、毎回多くの方々から協力を頂戴している。あらためて感謝を申し述べたい。これからも、調査の対象者をはじめ、周囲のみなさまにご迷惑をお掛けしながら調査を実施していきたい。

『政策と調査』のバックナンバー（第1号～第17号）はすべて当センターのウェブ・サイトに掲載している。本号ともどもご活用いただければ幸甚である。

2020年2月

埼玉大学社会調査研究センター長
松本 正生